貿易投資関係情報

リーマンショック後の貿易動向

社団法人日本貿易会　調査グループ

米国での金融不安の発生とそれに拍車を掛けた2008年9月のリーマンショックから1年が経過した。米国経済の急速な景気後退は、米国と相互依存関係を深める世界各国の実体経済にも波及し、世界貿易の縮小や保護主義の拡大など、世界貿易動向にも依然として大きな影響をもたらしている。本稿ではリーマンショック以降、世界と日本の貿易がどのように変化したのかあらためて概観してみたい。

1．世界の貿易

米国

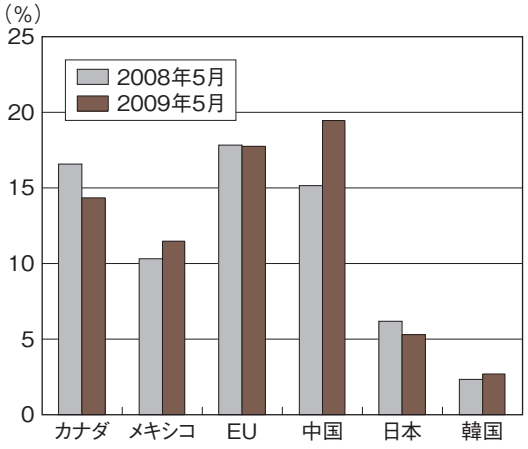
米国では2008年上半期までは輸出、輸入ともに前年同月比約20％増で推移してきたが、リーマンショックが発生した2008年9月以降、急激な落ち込みが見られ、2009年4月には輸出額が前年同月比26％減、輸入額が同34％減を記録した。米国での輸入が大きく下落した要因としては米国金融機関の経営不安による設備投資の減退、自動車・関連部品や一般機械等の工業用原料、資本財の急速な需要の落ち込みが指摘される。また、米国での輸入の落ち込みは、欧州をはじめ日本や東南アジア諸国の対米輸出の減少という負の連鎖を引き起こした。その後、工業用原料などの輸出入に改善の兆しも見られるが、依然として先行きの見通しに不透明さがぬぐいきれない状況も見られる。

一方、国内需要の減退により米国の輸入額が減少する中で、中国の輸入シェアは拡大傾向が見られる。2008年5月に米国の輸入総額に占める中国シェアは約15％であったが、2009年5月には約20％に拡大した（図1）。この中国シェア拡大の背景には、他国の対米輸出の対象が景気後退の影響を大きく受けた工業用原料や資本財などであったのに対して、中国の対米輸出は衣料等の生活必需品としての一般消費財の割合が大きく、一般消費財の国内需要の落ち込み幅が小さかったことも反映し、結果として中国の対米輸出が他国に比べて拡大したことが考えられる。

欧州

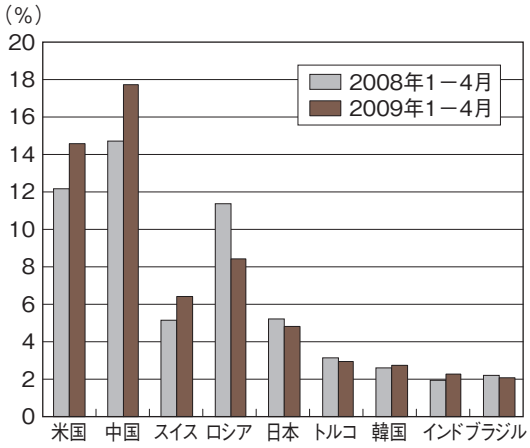
世界経済の景気後退の影響により、欧州でも2008年11月以降、貿易額の減少が続き、2009年1月にはEU（27ヵ国）全体の輸出が前年同月比23％減、同年2月には輸入が同19％減を記録した。特に、EU域内直接投資の受け皿として成長を続けてきたブルガリア、ハンガリー、ルーマニアなどの東欧諸国では設備投資が急減し、

図1　米国での国別輸入シェアの変化



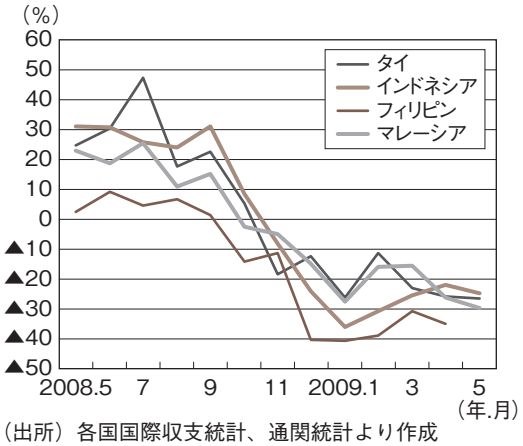
（出所）米国商務省統計より作成

図2　EU（27ヵ国）での国別輸入シェアの変化



（出所）Eurostatより作成

図3　ASEAN主要4ヵ国の輸出額伸び率（前年同月比）



（出所）各国国際収支統計、通関統計より作成

2009年2月には輸入が前年同月比30～40％減と大きく落ち込んだ。EUの主要貿易相手国であるロシア、トルコ、旧ソ連（CIS）諸国でも国内需要が減退し、2009年1－4月期にかけてEUの輸出は前年同期比約35％減となった。

景気後退によるEU域内の需要減退により、エネルギー貿易の主要相手国であるロシアからの輸入も減少し、2008年1－4月期には全輸入の約11％を占めていたロシアの輸入シェアは、2009年同期には約8％に低下した。一方、2009年1－4月期の中国からの輸入は前年同期比約6％減にとどまり、2008年1－4月期には約15％を占めていたEU輸入総額に対する中国シェアは、2009年同期には約18％に拡大した（図2）。EU全体の中間財輸入が減少する中で一般消費財の輸入増加が見られたほか、EUによる中国製鉄鋼ファスナーに対する反ダンピング措置発動に見られるように、安価な中国製工業用原料の輸入増加などの影響も考えられる。

アジア

欧米諸国における急速な需要減退の影響を強く受けたアジア諸国でも輸出額が大きく減少した。東南アジア主要4ヵ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の貿易動向に目を向けると、2008年9月まで前年同月比20～30％の伸びを見せていた輸出が、2009年1－2月には前年同月比20～40％減と落ち込んだ（図3）。例えば、タイの2008年11月における対米輸出額は約14億ドル（約1,330億円）であったが、2009年4月には約11億ドル（約950億円）に減少した。また、2008年11月に約12億ドル（約1,140億円）あった自動車・関連部品の輸出額は、2009年4月には6.6億ドル（約630億円）にまで減少した。東南アジア諸国は日本からの中間財を加工し、さらに完成品を欧米諸国に輸出するという「生産ネットワーク」に組み込まれていることから、対米輸出の減少が東南アジア諸国の経済にも大きく影響したと考えられる。こうした東・東南アジア地域の貿易動向についてアジア開発銀行（ADB）は、2009年の東アジア（日本を除く）の輸出は前年比6.2％減（輸入：同9.6％減）、東南アジアの輸出が同17.7％減（輸入：同18.2％減）になる見通しを示している。

また、欧米諸国での輸入で中国のシェア拡大が目立つとはいえ、リーマンショック以降は、中国の貿易額も減少し、2009年1月の輸入が前年同月比で約40％減となり、輸出も同年2月に

は前年同月比約25％減を記録した。しかし、その後の景気刺激策による国内需要拡大を反映し、2009年2月以降は輸入にも改善の兆しが見られる。中国の4－6月期GDPも7.9％の成長が報じられ、景気減退に歯止めがかかったとの見方も聞かれるようになった。

また、インドでは2000年ごろから輸入超過が続いており、2003－04年に約140億ドル（約1.3兆円）であった貿易赤字が2007－08年には1,170億ドル（約11兆円）にまで拡大したが、リーマンショック以降、2009年3月には輸入が前年同月比30％超の減少となり、輸出にも落ち込みが見られ、貿易赤字にも縮小傾向が見られる。IMF「世界経済見通し」（2009年7月）では、インドでも国内需要の回復により、中国と共に2009年は前年比でプラス成長が予想されている。

東アジアの内需を核とする貿易・投資拡大の可能性

リーマンショック以降、急激に落ち込んだ世界の貿易にも改善の兆しが見え始めたとはいえ、依然として景気の動向は判然とせず、貿易の見通しにも引き続き注意が必要と思われる。そうした中にあって、中国、インドなどの新興国の堅調な内需に基づく景気改善を示す指標の動きから、東アジアの内需を核とする貿易拡大の可能性も期待される。その場合には各国間に張り巡らされたFTA網が貿易拡大に向けて一つの役割を果たすことになる。さらに日中韓、ASEANに加え、インド、豪州、ニュージーランドの参加も検討される枠組みとして「東アジア広域FTA（アセアン＋6）」交渉の動きや、「環太平洋戦略的経済連携協定（P－4）」への米国参加の動きが聞かれる中で、貿易・投資の拡大を促進するためのこうした経済外交も、今後の貿易動向に影響を与えていくのではないかと注目される。

2．わが国の貿易

財務省が8月に発表した2009年上半期（1－6月）のわが国の国際収支は、経常収支が5.6兆円の黒字（前年同期比46％減）となり、3期連続の減少となった。貿易収支・サービス収支は、貿易黒字の大幅な縮小により、▲0.4兆円と2期連続の赤字となった。所得収支は、直接投資収益の黒字幅拡大が続いたものの、証券投資収益の黒字幅縮小（債券利子や配当金の受け取り減）を背景に、2期連続で黒字幅が縮小し6.8兆円となった。

また、資本収支は7.8兆円の流出超となった。うち、直接投資は▲2.8兆円（対外投資▲3.3兆円の流出超、対内投資0.6兆円の流入超）となった。証券投資は、債券の取得増加などにより▲16.5兆円となった（対外投資▲12.9兆円の流出超、対内投資▲3.6兆円の流出超）。

2009年上半期の貿易

国際収支ベースで見ると、輸出入とも比較可能な1986年以降で、最大の減少率を記録した。

輸出は、2008年秋以降の世界的な金融危機の影響を大きく受け、22.5兆円（前年同期比44％

表1　2009年上半期（1－6月）国際収支統計

	2009年上半期（兆円）	2008年下半期（兆円）	2008年上半期（兆円）
貿易・サービス収支	▲0.4	▲0.7	2.6
貿易収支	0.7	0.3	3.7
輸出	22.5	37.3	40.1
輸入	21.8	36.9	36.4
サービス収支	▲1.1	▲1.1	▲1.1
所得収支	6.8	7.3	8.5
経常移転収支	▲0.7	▲0.6	▲0.7
経常収支	5.6	6.0	10.4
投資収支	▲7.6	▲7.0	▲10.9
直接投資	▲2.8	▲7.5	▲3.2
証券投資	▲16.5	▲20.3	▲8.9
金融派生商品	0.1	1.9	0.5
その他投資	11.6	18.9	0.7
その他資本収支	▲0.2	▲0.3	▲0.2
資本収支	▲7.8	▲7.3	▲11.1
外貨準備増減	▲0.4	▲1.6	▲1.6
誤差脱漏	2.6	2.9	2.3

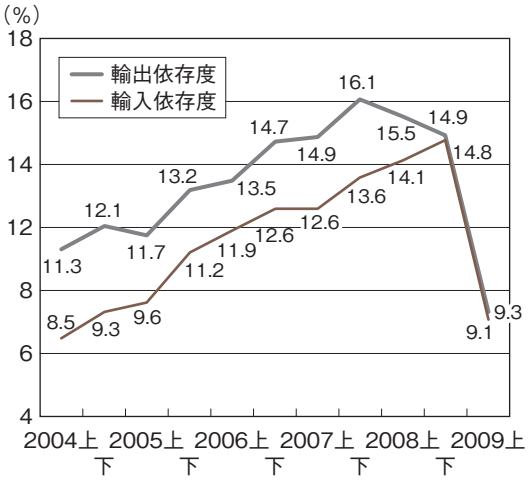
（出所）財務省国際収支統計より作成

表2　2009年上半期（1－6月）貿易統計（通関ベース）

	通関輸出（兆円）	シェア（%）	伸率（%）	通関輸入（兆円）	比率（%）	伸率（%）	総額（兆円）	収支（兆円）
世　界	24.0	100.0	▲42.7	24.0	100.0	▲38.6	48.0	0.0
アジア	12.7	52.7	▲38.3	10.8	44.9	▲32.0	23.4	1.9
中国	4.4	18.5	▲32.1	5.3	22.3	▲25.7	9.8	▲0.9
韓国	2.0	8.3	▲38.3	0.9	3.9	▲39.6	2.9	1.0
インド	0.3	1.1	▲37.6	0.2	0.7	▲41.2	0.4	0.1
大洋州	0.6	2.6	▲45.7	1.8	7.5	▲23.2	2.4	▲1.2
豪州	0.5	2.0	▲49.4	1.7	6.9	▲21.3	2.1	▲1.2
北米	4.2	17.4	▲48.5	3.2	13.2	▲34.1	7.3	1.0
米国	3.9	16.1	▲48.9	2.7	11.3	▲34.5	6.6	1.1
中南米	1.4	6.0	▲31.8	0.9	3.6	▲39.8	2.3	0.6
ブラジル	0.2	0.7	▲40.0	0.3	1.3	▲21.0	0.5	▲0.1
西欧	3.3	13.9	▲46.1	3.0	12.5	▲27.5	6.3	0.4
ドイツ	0.7	3.0	▲43.6	0.7	3.1	▲34.2	1.5	▲0.0
中東欧・ロシア	0.4	1.7	▲72.4	0.5	2.0	▲45.8	0.9	▲0.1
ロシア	0.1	0.6	▲82.9	0.3	1.5	▲49.5	0.5	▲0.2
中東	0.9	3.8	▲43.7	3.5	14.7	▲59.2	4.4	▲2.6
UAE	0.3	1.2	▲43.7	0.9	3.6	▲65.3	1.2	▲0.6
アフリカ	0.4	1.8	▲37.2	0.4	1.8	▲58.9	0.9	▲0.0
中国＋香港	5.7	23.8	▲34.4	5.4	22.5	▲25.9	11.1	0.3
アジアNIEs	5.5	23.1	▲40.7	2.0	8.5	▲36.6	7.6	3.5
ASEAN	3.1	13.1	▲41.9	3.4	14.4	▲37.2	6.6	▲0.3
EU	3.2	13.2	▲48.8	2.7	11.2	▲28.7	5.9	0.5
BRICs	5.0	20.9	▲38.0	6.2	25.7	▲28.0	11.2	▲1.1
VISTA	0.8	3.4	▲46.4	1.5	6.3	▲42.6	2.3	▲0.7
NEXT11	3.2	13.5	▲39.2	2.9	12.1	▲45.7	6.1	0.3

（出所）財務省貿易統計より作成

図4　貿易依存度（半期ベース）



（注）財のみ

減）となり、2期連続で減少した。2008年の通関輸出の上位3品目を見ると、17％を占めた自動車が、2009年上半期には米国、EU向けを中心に激減し、2.6兆円（前年同期比65％減）となりシェアが11％にまで低下した。半導体等電子部品は、8割以上を占めるアジア向けが4割減となるなど、1.4兆円（同38％減）となった。鉄鋼は、7割以上を占めるアジア向けが4割減となったことから、1.4兆円（同37％減）となった。

輸入は、国内需要の低迷や原油価格の下落が影響し、14期ぶり減少の21.8兆円（同40％減）となった。2008年に通関輸入の21％を占めた原粗油は、バレル当たり入着価格が2008年上半期の101ドルから48ドルへ下落、輸入量も減少し、

3.0兆円（同63％減）となりシェアが13％まで低下した。

なお、近年上昇基調にあった貿易依存度（名目GDP比）は、2009年上半期は輸出入とも5ポイント以上急落し10％を割ることとなった。

3．足元の動向

―輸出入とも2009年2月を底に回復の兆し

輸出（数量）は、月例経済報告で2008年10月から2009年1月にかけて「極めて大幅に減少している」といわれたが、2月を底に上昇に転じている。しかし、地域別に見ると落ち込みの程度、回復状況にはバラツキが見られる。景気の山となった2007年10月を100として最悪月の程度、時期を見ると、中国向け67（1月）、アジア向け64（2月）、EU向け49（3月）、米国向け45（2月）、全体では66(2月）であった。7月時点では、全体で74、アジアが87となる中、米国、EU向けはともに60にとどまっている。

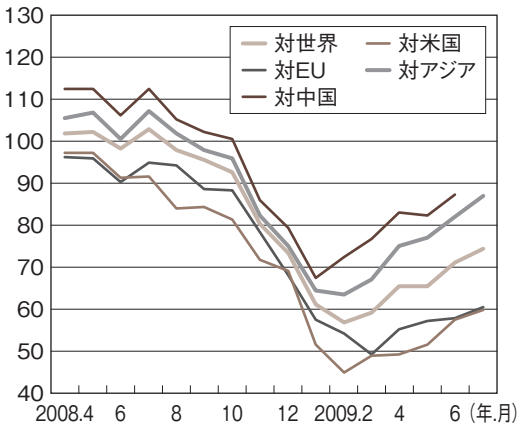
一方、輸入（数量）は、輸出ほどの急激な落ち込みを見せていない。景気の山となった2007年10月を100とすると、最悪月が74（2月）、7月時点では86となっている。

図5　月例経済報告の変化

報告月	該当月	輸出	輸入
08.10	08.8	緩やかに減少している。	弱含んでいる。
11	9	減少している。	〃
12	10	〃	〃
09.1	11	極めて大幅に減少している。	緩やかに減少している。
2	12	〃	減少している。
3	09.1	〃	〃
4	2	大幅に減少している。	〃
5	3	下げ止まりつつある。	〃
6	4	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに減少している。
7	5	持ち直している。	下げ止まりつつある。
8	6	〃	持ち直しの動きがみられる。

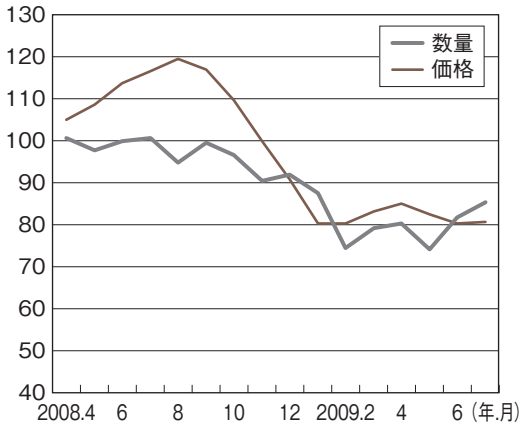
（出所）内閣府月例経済報告より作成

図6　輸出の推移（数量・地域別）



（注）2007年10月（景気の山）を100（季調済）
中国は2009年6月まで

図7　輸入の推移（数量・価格）



（注）2007年10月（景気の山）を100（季調済）

下半期の貿易動向を考える上では、アジア域内での「生産ネットワーク」の回復、そのための2大消費地である欧米の景気の行方が大きく影響することとなり、引き続きそれらを注視したい。また、東アジアの内需拡大にわが国輸出がどのように即応していくかについても併せて注目したい。